

私の研究の立場から見たグローバリゼーション

学生番号：B0463007

氏名：三代川 寛子

(外国語学研究科 地域研究専攻)

要約

筆者が専攻としている地域研究は、ディシプリンを複合的に用いて研究対象地域の全体的な理解を目指し、特性を明らかにすることを目指している。一方で、グローバリゼーションは交通・通信手段の発達を背景として国境を越えた人や物、情報の移動が活発化し、地球規模で政治的・経済的・文化的な関係が緊密化すること、そして相互に影響を与え合うようになることである。そのグローバリゼーションを研究対象とするグローバル・スタディーズは、グローバリゼーションによる標準化と地域の自立性の問題、グローバリゼーションの諸側面の相互関係などを研究対象としており、今日の世界で生起する現象を捉える上で重要な学問であるが、グローバリゼーションが進展することを暗黙の前提としていられる。またそのことは、グローバル・スタディーズがその根底において、ある種の西洋中心主義を暗黙の前提としているという点を示唆している。この点が看過されてしまった場合、意識的に西洋の相対化を図り、地域を中心に据えて研究を行ってきた地域研究の成果がそのような視点の修正を迫ることが出来るであろう。また、地域研究においても、現代の社会を研究する際にはグローバリゼーションの影響を無視することはほとんど不可能になっている。そのため、地域研究とグローバル・スタディーズの相互連携が今後ますます重要となっていくであろう。

筆者の研究対象であるエジプトの宗教的マイノリティであるコプトに関しても同様で、研究を進める上で地域の文脈や歴史的背景などの諸要素は非常に重要だが、在米コプトのロビー活動などに見られるように、グローバリゼーションの影響を無視して研究を進めることは困難であり、地域研究として研究を進める上でもグローバリゼーションの影響を無視することは出来ない。

1.はじめに

筆者は、学部在籍時から中東アラブ地域に関心を持ち、エジプトのカイロ大学文学部に1年間交換留学したことを契機に、現代エジプトにおける政治参加の問題に関心を抱くようになった。その後更なる研究活動を行うため、本校にて地域研究を専攻とし、現代エジプトにおけるコプト・キリスト教徒の社会・政治参加について研究を進めてきた。

ここでは、最初に筆者の専攻である地域研究とグローバリゼーション及びグローバル・スタディーズとの関係について確認したうえで、筆者の研究対象であるコプト・キリスト教徒を取り巻く状況とグローバリゼーションについて述べる。その後、現代エジプトにおけるコプト研究を行う者の立場から見たグローバリゼーションがどのような側面を持つものであるのか、そしてグローバリゼーションが今後の筆者の研究にとって持つ意味や影響を指摘する。

2.地域研究とグローバリゼーション

地域研究は、第二次大戦中にアメリカで発達した比較的新しい学問分野である。地域研究は、研究対象地域の政治、経済、社会、文化、歴史などのような様々な側面を様々なディシプリンを用いて研究することによって、研究対象地域に対する全体的な理解を目的としており、更に地域間の比較研究を通して研究対象地域の特性を明らかにすることを目的としている。

その研究対象である地域の区分方法には、世界全体をアジア、アフリカ、ヨーロッパ、北米、南米、オセアニアというように地理的に分類する方法があるが、さらに文化を基に細分化して東アジアや北アフリカというような地域設定を行う場合もある。また、イスラーム圏、キリスト教圏、仏教圏などのように、その土地に分布する宗教によって分類する方法もある。これらの分類は、リージョナルな分類といえるであろうが、国民国家を単位とするナショナルな分類や、国民国家よりも小規模な、国家内部または国境をまたぐ地方を単位とするローカルな分類も可能である。いずれにせよ、地域研究が必ずしも国民国家の枠組みに捉われることなく地域を設定し、その地域の全体像や固有性を明らかにしようとしてきたという点は指摘できるだろう。

一方で、グローバリゼーションは、交通・通信手段の発達を背景として国境を越えた人や物、情報の移動が活発化し、それによって地球規模で政治的・経済的・文化的な関係が緊密化すること、そして相互に影響を与え合うようになることであるといわれている。広義には近代化の始まりから、狭義には1960年代以降に始まったとされている。国際化と対比してみると、国際化は国民国家を単位とし、国民国家間の関係が緊密化することを意味しているが、それに対してグローバリゼーションは移民・難民の流れ、産業の海外移転などのような、国家の枠を超えたレベルで生起する現象であると言える。

また、別の側面では、グローバリゼーションは政治制度や経済制度、経済政策などのような制度や慣行が地球規模で拡散し、それが標準化していくという現象を表す。すなわち、

民主主義、市場経済などのような政治・経済的制度が国際社会にとって模範、もしくは規範となっていき、それが個々の社会に浸透していくという現象である。この点からみると、グローバリゼーションは地球規模での統一化という側面を持つと言えるだろう。

グローバリゼーションの研究としてのグローバル・スタディーズは、グローバリゼーションによる標準化と地域の自立性の問題、グローバリゼーションの諸側面の相互関係などを研究対象としている。地域研究と対比してみると、双方が新しい分野で、学際的で総合的なアプローチをとり、基本的に研究対象として国民国家の枠組みを必ずしも前提とはしないという共通点がある。しかし一方の地域研究が研究対象地域の特性に関心を払い、地域の文脈を重視するため、特殊性を重視する傾向があるのに対して、グローバル・スタディーズは個々の社会の事例よりはむしろ地球規模に展開する現象に注目するため、普遍性を重視する傾向があるということが指摘できる。

後に指摘するように、少なくとも現代社会を研究対象として地域研究を行う上で、グローバリゼーションの影響を無視することはほぼ不可能な状況になっている。すなわち、地域研究者の研究対象地域以外の場所で起きたことが研究対象地域に大きな影響を与える可能性があり、またその逆も起こりうる状況にあって、地域研究者は自らの研究対象地域以外で生起する出来事に対しても十分な注意を払わなければならなくなっている。また、研究対象地域での出来事を地域内の文脈のみで解釈するということは困難になってきており、グローバリゼーションを意識し、様々な事象の背景にある普遍性を考慮に入れるというグローバルな視点が地域研究者にますます要求されるようになっている。

しかし、グローバリゼーションが各地域に広範に影響を与えているとはいえ、個々の社会の研究には、グローバル・スタディーズの観点よりはむしろ地域研究の観点の方が有用と言えるだろう。たとえばエジプトのコプトを研究する上で重要な観点であるマイノリティ問題に関しては、グローバリゼーションの影響によって、国民国家という制度や、人権思想、政教分離、多文化主義などの概念が広まり、マイノリティに平等な権利や資源配分を与えることは国際社会の中で規範となっていると言える。しかし、マイノリティ問題が実際にどのように対処されるかは、当該地域が辿った歴史や当該社会の文化規範、政治・経済・社会状況などに左右される部分が多い。マイノリティ問題は確かにグローバリゼーションと強い関連性を持つが、個々の社会でのマイノリティの状況を研究するのであれば、当該社会の文脈の方が重要と言えるだろう。そして当該地域の事情調査・分析は地域研究の得意とするところである。

視点を変えてみると、グローバルな規範の拡散と個々の社会における規範の受容や拒絶、変容という視点は、グローバリゼーションが進展することを暗黙の前提としている。また、そのグローバリゼーションの中核を担うのは先進国であり、西洋起源の様々な制度や思想である。さらに、グローバリゼーションは必ずしも自然の成り行きで発生した事象ではなく、国際社会や国民国家内での権力関係によって、望むと望まざるとにかかわらず強制的にグローバリゼーションに巻き込まれていく場合も多い。このような点を考慮に入れるな

らば、グローバリゼーションの進展を前提とする視点は、その根底において、ある種の西洋中心主義や強者の論理を暗黙の前提とする側面を持つと言えるのではないだろうか。グローバル・スタディーズの研究者はこの点を十二分に意識しているであろうが、万が一十分な注意が払われなかった場合、意識的に西洋の相対化を図り、地域を中心に据えて研究を行ってきた地域研究の成果によって修正を迫ることができるであろう。このようなことから、地域研究とグローバル・スタディーズの間の連携や交流が今後ますます必要となっていくであろうと思われる。

3. コプト・キリスト教徒とグローバリゼーション

以上に、地域研究とグローバリゼーションやグローバル・スタディーズの関係を述べてきたが、それでは、筆者の研究対象である現代エジプトのコプトを巡る状況に対してグローバリゼーションはどのような影響を与えているのであろうか。以下に具体的な事例を挙げつつ検証していくこととする。最初に、エジプトのコプトの紹介を行い、エジプト近代史におけるコプトをめぐる状況を確認した上で、現代のコプトを巡る状況とグローバルな規範を巡る問題について述べる。

エジプトにおけるキリスト教の歴史は長く、十二使徒の一人であるマルコによってキリスト教がもたらされたとされている。その後、2世紀ごろにエジプト全土がキリスト教化され教会組織も整ったが、451年のカルケドン公会議の際に西方教会と分裂し、エジプトの教会はコプト正教会として独自の道を歩み始めた。この時代、コプトとはエジプト人一般を指す言葉であったが、7世紀にイスラームがもたらされ、イスラームがエジプト社会に浸透するとともに、コプトはエジプト人一般ではなくエジプトのキリスト教徒を指す言葉となった。その後、イスラームがエジプト社会に根を下ろしていくに従ってコプトのイスラームへの改宗がすすんだため、コプトの人口は徐々に減少していき、オスマン帝国期には人口の1割程度になっていたといわれている。現在でもエジプトの人口およそ6600万人の1割程度を占めているとされている¹。

コプトは、エジプトのイスラーム化の後、庇護民として一定の法的地位を与えられたが、散発的な差別に苦しんだ。19世紀に入ると、エジプトにムハンマド・アリー朝が成立したが、この王朝の祖であるムハンマド・アリーが宗教的帰属にかかわらず能力のある者を登用する政策を採用したこと、そして当時コプトは比較的教育水準が高かったことから、コプトの間に都市の新興ブルジョワジーが登場するようになった。また、ムハンマド・アリーが徴税官吏²に土地を供与するという政策を採用したため、次第にコプトの大地主が現れるようになった。

エジプトは19世紀後半にイギリスによって植民地化されたが、それに対する独立運動で

¹ 政府の統計では6%といわれているが、現総大主教であるシェヌーダ 世は24%と主張している。

² コプトは、13世紀頃から書記や徴税官吏として支配機構の中に登用されていた。谷垣博保「現代エジプトにおけるコプト 中東最大のキリスト教コミュニティの状況」『現代の中東』28号、2000年、53頁。

ある 1919 年革命には、コプトも参加して重要な役割を担った。1919 年革命では、エジプト国民主義が唱えられたが、それは、宗教的帰属によってエジプト人を規定するのではなく、共通の郷土であるナイル川渓谷に住む者をエジプト人であると規定するもので、イギリスの分割統治策に対抗するためムスリムとコプトの団結を強調して独立運動を支えた。この 19 年革命の結果として、エジプトはイギリスからの名目的独立を勝ち取ったが、その後もイギリスは影響力を保ち続けた。また、19 年革命後エジプトは立憲君主制に移行し、議会制が採用された。当時議会で有力だったのは、エジプトに独立をもたらした 19 年革命の指導者であるサアド・ザグルールと、彼が率いるワフド党というエジプト民族主義に基づくブルジョワ自由主義政党であったが、同党の中には多くの富裕層出身のコプトが含まれていた。同党が選挙で勝利した際には、コプトは人口比とほぼ同じ割合の議席を獲得することができた。

エジプトの立憲君主制は 1952 年の 7 月革命まで続いたが、1930 年代ごろから世俗主義が後退し、ムスリム同胞団などのような宗教を基にした政治運動が台頭した。さらに、ムスリム・コプト間の宗教対立が発生するようになった。これは、ムスリム・コプト双方から成る富裕層が、自らに有利になるような形で国家建設を行ったため、その他の集団は国民国家システムがもたらす利益を享受することができず、新生国民国家に帰属意識を抱くことができなかつたためであるということが指摘されている。このように立憲君主制期の後半には、一般のエジプト人の間ではイギリス、国王、議会の政治家たちに対する不満が高まり、同時に宗派主義が台頭していた。

1952 年の 7 月革命の後、革命を担った自由将校団は国王を追放し、1956 年にはナーセル大統領がスエズ戦争でイギリス駐留軍を駆逐した。また、革命によって政治指導者は富裕層から自由将校団を中心とする軍人へと移行したが、元来コプトは軍や警察などの治安機構でのプレゼンスが低かつたため、革命後の政界に拠点を持たなかつた。さらにコプトの富裕層は、52 年、61 年、69 年と三次にわたって行われた農地改革や 1960~61 年の国有化政策によってその経済的基盤が切り崩され、影響力を弱めていった。当時、コプトの大地主は農地改革の際にエジプト全土の農地の 34%を所有していたといわれており、コプトの資本家は 1960 年の国有化政策の際にエジプトの富全体の 15%を支配していたとされている。農地改革や国有化政策は、所有者の宗教的帰属とは無関係に行われたが、結果としてコプトの方がより大きな打撃を受けることとなった。また、革命後に国家統合理念として主張されるようになったアラブ民族主義は、基本的には世俗的でありながらも、エジプト国民主義と比較してイスラームをアイデンティティの根拠として強調するものであったため、エジプト社会におけるコプトの位置づけを微妙なものにした。

このような変化を背景に、1950 年代以降エジプトからアメリカ、カナダ、オーストラリアへの移住が中間層のエジプト人の中で増加した。その中で、コプトは 62 年から 75 年の間にカナダへ移民したエジプト人の 80%を占め、アメリカ、カナダへのコプトの移民は 1977 年までに 85,000 人に上った。エジプトからの海外移住者に占めるコプトの割合は高

かったものの、彼らはエジプトやコプト教会とのつながりを保ち、移住先でもコプト共同体を形成した。コプト正教会は現在に至るまで北米、ヨーロッパ、オーストラリアなどに住むコプトのために各地に教会を建設し、聖職者を派遣している。

一方エジプトでは、1967年の第三次中東戦争でアラブ側が大敗を喫したことを契機に、国家統合理念がアラブ民族主義からイスラームへと移行した。特に、ナーセルの後を継いだサーダート大統領は、自らの正統性を主張するためにイスラームを利用し、イスラーム勢力の台頭を招いた。さらに、1980年にサーダート大統領は憲法改正によってイスラーム法の位置づけを格上げした。このことは、コプトのエジプト社会における立場を危うくするものとしてコプトの反発を招いたが、権威主義体制の下のエジプトに住むコプトにとって、その反発や要求を有効に表現する手段は限られていた。7月革命以後は、コプト共同体の中心は世俗的富裕層からコプト正教会の高位聖職者に移っており、コプト正教会の総大主教が政府とコプト共同体とのパイプ役を務め、政府と協調関係を保っていたが、サーダートの非妥協的な態度により、この時期協力関係は機能しなかった。また、サーダート大統領の時期からコプトを狙った暴力事件が目立ち始め、1954年から1970年のナーセル大統領の時期には3件であったのが、1970年から1981年までのサーダート大統領の時期には36件に増加している。

祖国との関係を保ち続けていた在外コプト共同体は、このような本国の状況を受けて1970年代ごろから活発な政治活動を行うようになった。彼らの主張は、コプトの権利擁護、エジプトにおけるコプトの迫害の糾弾であり、それを国際的なメディアや欧米のキリスト教系メディアに訴えたり、サーダート大統領訪米時にデモを行ったりすることによってエジプト政府の政策に影響を及ぼそうとした。さらに、在外コプトの間でコプトの組織が作られていったが、中でもアメリカ・コプト組織は急進的で、現在のエジプトの政治体制を認めず、コプトこそがエジプトという国の所有者であると主張している。より穏健な団体であっても、在外コプト団体は宗派主義的な傾向が強いことも特徴である。また、在外コプト共同体はコプト正教会とのつながりを維持していたが、これらの政治的活動を行う在外コプト団体とコプト正教会の間に直接のつながりはなく、コプト正教会は彼らを穏健化するため説得を行っていた。

このような在外団体が行った政治活動はエジプトに住むコプトに否定的な影響をもたらした。なぜならば、エジプトでは宗教を基にした社会的亀裂の明示はエジプトの団結を挫き、エジプトを弱体化させるものとして忌避され、タブー視されているからである。あえて沈黙を破った者は、エジプトに敵対的な外国勢力の手先との謗りを免れない。そしてさらに、エジプトでコプト問題を議論する際には、必ずと言っていいほど1919年革命で唱えられたエジプト国民主義に基づいてムスリムとコプトが共に等しくエジプト国民であるということが強調され、コプトを好意的無視という方法で「平等」に扱えば、自然とコプトの差別問題は解消に向かうという議論がなされる。そのため、社会的亀裂を前提にコプトの集団的権利を要求するという方法がエジプトで受け入れられる可能性は非常に低い。そ

のような状況下にあるので、在外コプトによるコプトの権利要求やコプト迫害の糾弾は、エジプトに住むコプトの立場を危うくさせるものとなった。

しかしながら、エジプトで受け入れ難い考え方であったとしても、マイノリティの集団的権利の要求は国際社会で受け入れられており、むしろグローバルな規範とすらいえるものである。そのため、言論の自由が保障されており、マイノリティの集団的権利要求や人権保護が規範と見なされている社会では、コプト移民のこのような活動は重要な活動として注目を集める。さらにコプトの差別・迫害問題は、メディアを通して広く報じられるようになるにつれて国際社会の関心をひきつけ、エジプト政府に是正を要求するような国際的圧力が生じている。また、アメリカ政府がコプト問題を対エジプト人権外交のカードとして利用するという現象も起きている。このような外圧を背景に、2003年にコプトのクリスマスである1月7日がエジプトの公的な祝日となったが、より根本的な教会建築の規制や就職差別といった問題は残されたままとなっている。

4.現代コプト研究とグローバリゼーション

以上にエジプト近現代史におけるコプトと、マイノリティ問題をめぐるエジプトの文脈と国際的規範を見てきた。それでは、現代のコプトを研究する立場から見たグローバリゼーションとはどのようなものであろうか。

まず、上述のように、マイノリティ問題は当該社会の辿った歴史や政治・経済・社会的状況に左右されて様々な様相を呈する。それに加えて、マイノリティ問題は政治的にセンシティブな問題である場合が多く、特に言論の自由が保障されていない地域では、報道されている内容と現実の姿が異なることもある。そのため、マイノリティ問題に取り組む際には、地域の文脈に沿った綿密な調査が必要となる。人権保護やマイノリティの権利保護は既にグローバルな規範となっており、現実にはほとんどの社会で受け入れられていると思われる。しかし、それがグローバルな規範になっているからといって、各社会の事情を考慮に入れずに国際的な圧力によって規範を押し付けるのでは更なる問題を引き起こし、マイノリティ問題をより複雑に拗れたものにするだけであろう。

そのため、筆者が取り組んでいるエジプトのコプト問題は、地域に根ざした視点と、グローバルな視点との双方を必要としている。筆者にとってのグローバリゼーションとは、研究を行う上で無視できない重要なものであるが、同時に、それから距離を置いて、地域に根ざした目線で見つめなおすことが必要なものである。このような視点は、今までの地域研究に新たな視点を加えるものであり、地域研究をより豊かなものに行っているといえるであろう。